

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成27年度道路の防災機能評価検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は道路ネットワークの防災機能評価の向上を図るため、最新の首都直下地震の被害想定等を踏まえ、主要道路の都市・拠点間のリンクにおいて、想定される災害危険性を設定しネットワークの防災機能の評価を試算する。</p> <p>また、首都直下地震を想定した1都4県（主に圏央道の内側）を対象に、上記の評価で設定したネットワークを用い、当該地域の地域特性に応じた災害危険性について検討を行い、さらに想定される災害危険性を設定し、主要都市・拠点間を結ぶネットワークの防災機能の評価を試算する。</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成27年10月28日
契 約 業 者 名	一般財団法人 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1
契 約 金 額	¥20,088,000円（税込み）
予 定 価 格	¥20,088,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務は道路ネットワークの防災機能評価の向上を図るため、最新の首都直下地震の被害想定等を踏まえ、主要道路の都市・拠点間のリンクにおいて、想定される災害危険性を設定しネットワークの防災機能の評価を試算する。</p> <p>また、首都直下地震を想定した1都4県（主に圏央道の内側）を対象に、上記の評価で設定したネットワークを用い、当該地域の地域特性に応じた災害危険性について検討を行い、さらに想定される災害危険性を設定し、主要都市・拠点間を結ぶネットワークの防災機能の評価を試算する。</p> <p>本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験が必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。</p> <p>一般財団法人 国土技術研究センターは、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 （ 自 ）	平成27年10月29日
履 行 期 間 （ 至 ）	平成28年2月26日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

**備考**

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。